

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 三協フロンティア株式会社

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 04-7133-6666

平成25年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,095	△17.6	3,364	△31.9	3,438	△29.9	2,069	△16.2
24年3月期	29,234	—	4,942	—	4,907	—	2,469	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,100百万円 (△15.0%) 24年3月期 2,470百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	92.82	—	10.7	9.1	14.0
24年3月期	111.70	—	14.0	15.9	16.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,300	20,040	49.7	901.38
24年3月期	35,312	18,717	53.0	835.19

(参考) 自己資本 25年3月期 20,040百万円 24年3月期 18,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△4,759	△2,707	4,450	2,145
24年3月期	5,566	△456	△1,271	5,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.75	—	16.25	30.00	667	26.9	—
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	667	32.3	3.5
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	6.9	1,600	△5.6	1,500	△16.1	900	△13.5	40.48
通期	26,600	10.4	3,600	7.0	3,500	1.8	2,100	1.5	94.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,356,800 株	24年3月期	23,356,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,123,559 株	24年3月期	953,501 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,300,719 株	24年3月期	22,108,077 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,579	△17.7	3,275	△33.2	3,350	△31.2	2,000	△18.5
24年3月期	28,640	86.2	4,903	876.8	4,867	972.0	2,455	1,341.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	89.72	—
24年3月期	111.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	40,058		19,943		49.8		896.99	
24年3月期	35,156		18,715		53.2		835.09	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,943百万円 24年3月期 18,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速や歴史的な円高を背景に輸出が減少するなど前半は落ち込んだものの、新政権や日銀による景気回復策への期待感や、米国経済指標の好転などを受け、年度末にかけて大幅な円安や平均株価の回復が進むなど、目まぐるしく環境が変化いたしました。

景気後退の局面は脱したと考えられますが、急激な円安による輸入資材の高騰や、電気料金などのエネルギー価格の上昇が懸念されるなど、先行きの不透明さは拭えておりません。ユニットハウス業界におきましては、東北地方を中心に公共事業や民間の建築等に伴う需要は増加しているものの、本格的な復興需要は当初の想定より遅れている感は否めません。一方で関東地方を中心に設備投資も持ち直してきており、需要もゆるやかに回復してきております。

このような情勢のなか、当社グループは、被災地域の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組むとともに、生産設備の改修等を進め、レンタルの需要増加に対応できる体制を整えてまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿っておおむね順調に推移しており、当連結会計年度のレンタル料収入は13,534百万円（前年同期比9.1%減）、製品売上高は10,342百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は218百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は24,095百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益3,364百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益3,438百万円（前年同期比29.9%減）、当期純利益2,069百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

なお、前年実績に東日本大震災の仮設住宅建設の売上高が含まれているため、前年同期比は減少となっておりますが、おおむね当期の計画に沿った実績となっております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、新政権や日銀による景気回復策への期待感や、米国経済指標の好転などにより、底上げが期待されるものの、急激な円安による輸入資材の高騰や、電気料金などのエネルギー価格の上昇が懸念されるなど、先行きの不透明さは拭えておりません。

当社グループは、新規工場の設置を含めた生産設備の強化を進めて供給力の確保を図るとともに、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

また、東北地域の復興需要だけでなく、他地域でのレンタル需要に対応し、出荷の拡大に取り組んでいきます。

一方で、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,988百万円増加し、40,300百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加3,998百万円、新規工場用地取得による土地の増加1,091百万円、たな卸資産の増加399百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ3,665百万円増加し、20,260百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増5,292百万円、未払法人税等の減少1,630百万円などであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、20,040百万円となりました。

自己資本比率は49.7%となっており、健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,012百万円減少し、2,145百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,401百万円、減価償却費、短期及び長期借入金の純増であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、レンタル資産及び新規工場用地等の固定資産の取得、法人税等の支払いであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は4,759百万円（前連結会計年度は5,566百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,401百万円、減価償却費3,424百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加7,539百万円、売上債権の増加1,001百万円、法人税等の支払2,913百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,707百万円（前連結会計年度は456百万円の使用）となりました。

主な要因は、新規工場用地等の固定資産の取得などによる支出2,778百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は4,450百万円（前連結会計年度は1,271百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、短期及び長期借入金の純増5,292百万円であり、主な減少要因は配当金の支払697百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成23年3月期	第43期 平成24年3月期	第44期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	—	53.0	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	37.1	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	83.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第42期以前については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

① レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル用資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などにより在庫が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③ 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売、建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工事業も行っております。

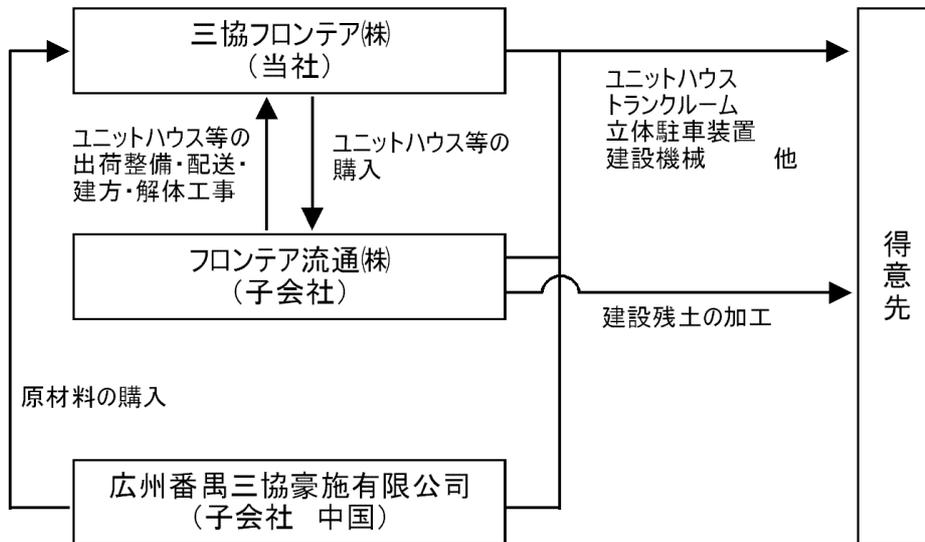
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社は(有)和幸興産より社員寮等を賃借しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（破砕機）の販売・レンタル	フロンテア流通㈱
その他	宿泊施設の運営及び経営 土質改良プラントによる建設残土の加工	当社 フロンテア流通㈱

[系統図] 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の基本理念のもと、独自の技術と製品を通じて顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを目指しております。

(基本理念)

目的(存在理由)

社会への貢献

わたしたちは、社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観(不変の主義)

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、未開の地(新しい分野)に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々※に対し、揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー(お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など)を指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループが製造・販売・レンタルを行っているユニットハウスを「モバイルスペース」と定義付けており、「技術力と収益力において世界一のモバイルスペースメーカーになり、資源循環型ビジネスにより社会へ貢献する」というビジョンのもと、売上高経常利益率を中期的経営指標としております。

ユニットハウスの製造技術と営業提案力を高め、市場を選択して事業を展開することで、経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジョン実現のために、設計及び製造技術力の向上に取り組んでおります。機能性を高めた付加価値の高い製品の開発をすすめる一方、繰り返し利用した際の廃材発生量を削減し、リユース率を向上させるべく取り組んでおります。

また、新規市場開拓のため店舗網の拡充を推し進めております。展示販売場およびトランクルーム店舗(U-S P A C E)を計画的に出店しており、事務所や店舗といった本建築物の受注増加に取り組む一方で、小型で低価格な製品ラインナップをそろえ、一般消費者を含めた顧客層の拡大に取り組んでおります。

各業態を複合的に組み合わせることで資産を有効に活用するとともに、営業・生産・物流部門間の連携による業務効率化、コスト低減を図り、総合的なユニットハウスメーカーとしてさらなる経営基盤の強化に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

ユニットハウスの需要回復に伴い、供給力の不足が懸念されておりますが、当社はこれに対応すべく、新規工場の建設を含めて生産設備の強化を積極的に推進し、供給力の確保に努めております。また、急激な円安による輸入資材の高騰や、電気料金などのエネルギー価格の上昇が懸念されますが、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,337,993	2,325,300
受取手形	※2 884,332	※2 1,425,972
営業未収入金	2,621,058	3,076,499
売掛金	1,202,079	1,206,359
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	686,364	1,004,944
仕掛品	310,283	354,548
原材料及び貯蔵品	914,125	950,886
繰延税金資産	303,864	225,001
その他	419,711	534,400
貸倒引当金	△39,274	△33,177
流動資産合計	12,658,504	11,088,700
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,746,093	27,862,382
減価償却累計額	△12,499,052	△12,616,496
レンタル資産(純額)	11,247,041	15,245,885
建物	4,135,605	※1 5,200,792
減価償却累計額	△2,847,110	△2,983,746
建物(純額)	1,288,495	2,217,046
土地	8,169,638	9,260,888
建設仮勘定	86,704	398,778
その他	3,481,515	3,781,451
減価償却累計額	△2,458,077	△2,632,624
その他(純額)	1,023,437	1,148,827
有形固定資産合計	21,815,317	28,271,426
無形固定資産		
その他	184,664	199,226
無形固定資産合計	184,664	199,226
投資その他の資産		
投資有価証券	44,380	51,150
繰延税金資産	275,002	321,309
その他	345,030	377,269
貸倒引当金	△10,700	△8,435
投資その他の資産合計	653,713	741,293
固定資産合計	22,653,695	29,211,946
資産合計	35,312,200	40,300,647

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 353,927	※2 253,685
買掛金	4,459,664	4,828,469
短期借入金	1,558,000	5,758,000
未払金	181,031	87,491
未払費用	2,075,103	2,039,285
未払法人税等	2,412,678	782,645
賞与引当金	333,053	335,653
役員賞与引当金	19,500	2,500
その他	※2 1,852,201	※2 1,618,745
流動負債合計	13,245,161	15,706,476
固定負債		
長期借入金	2,504,000	3,596,000
退職給付引当金	447,774	510,549
役員退職慰労引当金	168,091	178,341
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	162,588	211,018
その他	51,717	42,056
固定負債合計	3,349,740	4,553,534
負債合計	16,594,901	20,260,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,775,491	2,776,663
利益剰余金	14,656,166	16,028,503
自己株式	△233,256	△307,703
株主資本合計	18,743,850	20,042,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	4,441
為替換算調整勘定	△32,868	△6,719
その他の包括利益累計額合計	△32,791	△2,277
新株予約権	6,240	—
純資産合計	18,717,299	20,040,635
負債純資産合計	35,312,200	40,300,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,234,927	24,095,305
売上原価	17,741,552	14,188,951
売上総利益	11,493,375	9,906,353
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,550,530	※1, ※2 6,542,175
営業利益	4,942,845	3,364,178
営業外収益		
スクラップ売却収入	34,157	33,019
保険解約返戻金	10,378	126,238
その他	33,581	32,636
営業外収益合計	78,117	191,895
営業外費用		
支払利息	66,383	76,047
支払手数料	27,107	24,434
その他	19,893	17,409
営業外費用合計	113,384	117,891
経常利益	4,907,578	3,438,182
特別利益		
新株予約権戻入益	52	5,980
特別利益合計	52	5,980
特別損失		
固定資産売却却損	※3 43,082	※3 29,822
会員権評価損	3,791	12,730
貸倒引当金繰入額	6,735	—
減損損失	※4 20,110	—
特別損失合計	73,718	42,553
税金等調整前当期純利益	4,833,911	3,401,608
法人税、住民税及び事業税	2,514,509	1,301,552
法人税等調整額	△150,015	30,151
法人税等合計	2,364,494	1,331,703
少数株主損益調整前当期純利益	2,469,417	2,069,905
当期純利益	2,469,417	2,069,905

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,469,417	2,069,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,027	4,364
為替換算調整勘定	429	26,149
その他の包括利益合計	※1 1,456	※1 30,513
包括利益	2,470,873	2,100,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,470,873	2,100,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
当期首残高	2,698,150	2,775,491
当期変動額		
自己株式の処分	77,341	1,171
当期変動額合計	77,341	1,171
当期末残高	2,775,491	2,776,663
利益剰余金		
当期首残高	12,600,636	14,656,166
当期変動額		
剰余金の配当	△110,370	△364,053
剰余金の配当(中間配当)	△303,517	△333,514
当期純利益	2,469,417	2,069,905
当期変動額合計	2,055,529	1,372,337
当期末残高	14,656,166	16,028,503
自己株式		
当期首残高	△313,633	△233,256
当期変動額		
自己株式の取得	△351	△75,669
自己株式の処分	80,728	1,223
当期変動額合計	80,377	△74,446
当期末残高	△233,256	△307,703
株主資本合計		
当期首残高	16,530,602	18,743,850
当期変動額		
剰余金の配当	△110,370	△364,053
剰余金の配当(中間配当)	△303,517	△333,514
当期純利益	2,469,417	2,069,905
自己株式の取得	△351	△75,669
自己株式の処分	158,070	2,395
当期変動額合計	2,213,248	1,299,062
当期末残高	18,743,850	20,042,913

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△949	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,027	4,364
当期変動額合計	1,027	4,364
当期末残高	77	4,441
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33,297	△32,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	26,149
当期変動額合計	429	26,149
当期末残高	△32,868	△6,719
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,247	△32,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,456	30,513
当期変動額合計	1,456	30,513
当期末残高	△32,791	△2,277
新株予約権		
当期首残高	23,452	6,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,212	△6,240
当期変動額合計	△17,212	△6,240
当期末残高	6,240	—
純資産合計		
当期首残高	16,519,807	18,717,299
当期変動額		
剰余金の配当	△110,370	△364,053
剰余金の配当(中間配当)	△303,517	△333,514
当期純利益	2,469,417	2,069,905
自己株式の取得	△351	△75,669
自己株式の処分	158,070	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,755	24,273
当期変動額合計	2,197,492	1,323,336
当期末残高	18,717,299	20,040,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,833,911	3,401,608
減価償却費	2,778,994	3,424,969
減損損失	20,110	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,043	△8,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	218,526	2,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,500	△17,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,020	10,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,287	62,775
受取利息及び受取配当金	△2,626	△1,314
支払利息	66,383	76,047
会員権評価損	3,791	12,730
固定資産売却却損	43,082	29,822
売上債権の増減額(△は増加)	△997,698	△1,001,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	※2 △6,005,495	※2 △7,539,910
仕入債務の増減額(△は減少)	3,342,611	418,449
前受金の増減額(△は減少)	1,376,704	△100,965
その他	142,477	△542,523
小計	5,929,623	△1,772,023
利息及び配当金の受取額	2,615	1,347
利息の支払額	△66,743	△75,225
法人税等の支払額	△299,014	△2,913,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566,480	△4,759,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,330	—
有形固定資産の取得による支出	△597,721	△2,778,377
無形固定資産の取得による支出	△15,875	△17,519
資産除去債務の履行による支出	△2,785	—
貸付けによる支出	△30,633	—
貸付金の回収による収入	31,164	7,814
その他	146,867	81,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,654	△2,707,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	3,600,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△218,128	△308,000
自己株式の取得による支出	△351	△75,669
自己株式の処分による収入	140,910	427
配当金の支払額	△413,364	△697,253
その他	△80,078	△68,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,012	4,450,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	3,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,839,500	△3,012,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,493	5,157,993
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,157,993	※1 2,145,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産	3年～24年
建物	2年～44年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき毎期均等償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ヘ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が16,020千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,020千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、売上高及び売上原価の名称について「レンタル料収入」及び「製品売上高」と区分掲記しておりましたが、当社グループの新しい事業の開始を機に、従来の区分掲記の方法では実態を表さなくなったことから、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」の名称で一括掲記しております。
2. 前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による固定資産圧縮額

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物4,275千円でありま

す。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれて

おります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40,000千円	90,810千円
支払手形	74,540千円	59,025千円
流動負債(その他)	32,861千円	35,847千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しており、また取引先金融機関(銀行6行)とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。

それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	4,200,000千円
差引額	4,000,000千円	800,000千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
タームローンの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	2,000,000千円
差引額	2,000,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与	2,325,511千円	2,044,535千円
賞与引当金繰入額	282,767千円	282,580千円
役員賞与引当金繰入額	19,500千円	2,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,237千円	10,250千円
退職給付費用	125,137千円	127,725千円
減価償却費	596,728千円	715,141千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	133,597千円	156,191千円

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	15,392千円	15,444千円
退職給付費用	966千円	1,347千円

※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
レンタル資産	9,212千円	3,471千円
建物	19,798千円	18,370千円
有形固定資産(その他)	14,071千円	7,981千円
計	43,082千円	29,822千円

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現廿日市市)	遊休資産	土地

当社グループでは、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。

前連結会計年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,110千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行による評価額等を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,720千円	6,770千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,720	6,770
税効果額	△692	△2,405
その他有価証券評価差額金	1,027	4,364
為替換算調整勘定：		
当期発生額	429	26,149
その他の包括利益合計	1,456	30,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,282	0	330	953
合計	1,282	0	330	953

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	6,240
	合計	—	—	—	—	—	6,240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	110,370	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年9月20日 取締役会	普通株式	303,517	13.75	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	364,053	利益剰余金	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)1、2	953	175	5	1,123
合計	953	175	5	1,123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	364,053	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	333,514	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	333,498	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,337,993千円	2,325,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000千円	△180,000千円
現金及び現金同等物	5,157,993千円	2,145,300千円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額に含まれるたな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額	5,595,563千円	7,346,934千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宮城県	5,673,959	ユニットハウス事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ユニットハウス事業	その他	合計
減損損失	20,110	—	20,110

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	835.19円	901.38円
1株当たり当期純利益金額	111.70円	92.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,469,417	2,069,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,469,417	2,069,905
期中平均株式数(千株)	22,108	22,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数120個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,584	2,143,471
受取手形	881,451	1,417,600
営業未収入金	2,588,213	3,039,335
売掛金	1,163,676	1,186,114
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	688,969	1,001,137
仕掛品	300,000	333,486
原材料及び貯蔵品	919,788	962,587
前渡金	16,231	27,583
前払費用	109,449	105,926
未収入金	274,789	379,166
繰延税金資産	298,724	207,788
その他	7,880	2,055
貸倒引当金	△35,500	△30,864
流動資産合計	12,442,223	10,793,353
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,680,864	27,764,700
減価償却累計額	△12,432,770	△12,541,947
レンタル資産(純額)	11,248,094	15,222,753
建物	3,989,817	5,035,177
減価償却累計額	△2,770,900	△2,890,222
建物(純額)	1,218,916	2,144,954
構築物	2,049,217	2,193,426
減価償却累計額	△1,362,629	△1,470,835
構築物(純額)	686,587	722,590
機械及び装置	820,320	962,808
減価償却累計額	△655,067	△706,993
機械及び装置(純額)	165,252	255,814
車両運搬具	45,654	56,495
減価償却累計額	△39,200	△46,250
車両運搬具(純額)	6,454	10,245
工具、器具及び備品	348,832	400,163
減価償却累計額	△273,594	△317,794
工具、器具及び備品(純額)	75,238	82,368
土地	8,169,638	9,260,888
リース資産	35,275	61,014
減価償却累計額	△17,738	△27,679
リース資産(純額)	17,536	33,334
建設仮勘定	84,618	397,423
有形固定資産合計	21,672,336	28,130,373
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	7,207	11,934
ソフトウェア仮勘定	16,066	24,956
リース資産	6,901	3,817
その他	35,011	35,161
無形固定資産合計	128,067	138,750

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,380	51,150
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期貸付金	4,264	1,615
長期前払費用	4,539	1,815
差入保証金	205,281	237,216
繰延税金資産	264,762	301,497
その他	114,541	125,072
貸倒引当金	△10,700	△8,435
投資その他の資産合計	913,379	996,242
固定資産合計	22,713,783	29,265,365
資産合計	35,156,007	40,058,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	353,927	253,685
買掛金	4,476,560	4,830,101
短期借入金	1,250,000	4,850,000
1年内返済予定の長期借入金	308,000	908,000
リース債務	9,469	13,476
未払金	173,345	86,125
未払費用	2,037,073	2,007,863
未払法人税等	2,401,000	761,700
未払消費税等	107,304	—
前受金	1,588,907	1,489,224
預り金	46,920	46,031
賞与引当金	330,000	332,600
役員賞与引当金	18,500	—
設備関係支払手形	68,157	47,441
資産除去債務	250	1,352
流動負債合計	13,169,417	15,627,602
固定負債		
長期借入金	2,504,000	3,596,000
リース債務	16,490	25,029
退職給付引当金	436,834	497,490
役員退職慰労引当金	145,479	153,929
預り保証金	2,828	2,089
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	150,326	197,953
固定負債合計	3,271,528	4,488,060
負債合計	16,440,945	20,115,663

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	77,341	78,513
資本剰余金合計	2,775,491	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,299	4,225
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	2,394,080	3,698,298
利益剰余金合計	14,621,059	15,924,203
自己株式	△233,256	△307,703
株主資本合計	18,708,744	19,938,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	4,441
評価・換算差額等合計	77	4,441
新株予約権	6,240	—
純資産合計	18,715,061	19,943,055
負債純資産合計	35,156,007	40,058,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	14,678,376	13,314,612
製品売上高	13,962,261	10,265,097
売上高合計	28,640,638	23,579,710
売上原価		
レンタル料収入原価	9,304,589	8,351,851
製品売上原価	8,119,472	5,617,080
売上原価合計	17,424,061	13,968,932
売上総利益	11,216,577	9,610,778
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,719	75,651
運賃諸掛	428,617	556,702
保守整備費	26,261	25,042
貸倒引当金繰入額	16,162	—
貸倒損失	276	—
役員報酬	96,652	98,830
給与・賞与	2,264,628	1,988,797
賞与引当金繰入額	279,767	279,580
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	8,450
役員賞与引当金繰入額	18,500	—
退職給付費用	123,199	125,605
福利厚生費	408,906	426,750
通信費・旅費交通費	232,099	247,234
光熱費・消耗品費	228,988	221,900
租税公課	141,543	152,513
減価償却費	567,048	715,863
賃借料	511,488	545,785
研究開発費	133,597	156,191
その他	744,544	710,374
販売費及び一般管理費合計	6,312,600	6,335,274
営業利益	4,903,976	3,275,503
営業外収益		
スクラップ売却収入	34,018	30,661
保険解約返戻金	10,378	126,238
その他	28,654	31,988
営業外収益合計	73,052	188,888
営業外費用		
支払利息	65,661	75,599
支払手数料	27,107	24,434
その他	16,746	13,441
営業外費用合計	109,516	113,475
経常利益	4,867,512	3,350,917
特別利益		
新株予約権戻入益	52	5,980
特別利益合計	52	5,980

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	41,769	29,476
貸倒引当金繰入額	6,735	—
会員権評価損	3,791	12,730
減損損失	20,110	—
特別損失合計	72,405	42,207
税引前当期純利益	4,795,159	3,314,689
法人税、住民税及び事業税	2,496,680	1,262,181
法人税等調整額	△156,994	51,795
法人税等合計	2,339,686	1,313,977
当期純利益	2,455,473	2,000,712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金		
当期首残高	—	77,341
当期変動額		
自己株式の処分	77,341	1,171
当期変動額合計	77,341	1,171
当期末残高	77,341	78,513
資本剰余金合計		
当期首残高	2,698,150	2,775,491
当期変動額		
自己株式の処分	77,341	1,171
当期変動額合計	77,341	1,171
当期末残高	2,775,491	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,805	5,299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,506	△1,073
当期変動額合計	△1,506	△1,073
当期末残高	5,299	4,225
別途積立金		
当期首残高	12,044,000	12,044,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	350,988	2,394,080
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,506	1,073
剰余金の配当	△110,370	△364,053
剰余金の配当(中間配当)	△303,517	△333,514
当期純利益	2,455,473	2,000,712
当期変動額合計	2,043,091	1,304,217
当期末残高	2,394,080	3,698,298

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,579,474	14,621,059
当期変動額		
剰余金の配当	△110,370	△364,053
剰余金の配当(中間配当)	△303,517	△333,514
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,455,473	2,000,712
当期変動額合計	2,041,585	1,303,144
当期末残高	14,621,059	15,924,203
自己株式		
当期首残高	△313,633	△233,256
当期変動額		
自己株式の取得	△351	△75,669
自己株式の処分	80,728	1,223
当期変動額合計	80,377	△74,446
当期末残高	△233,256	△307,703
株主資本合計		
当期首残高	16,509,440	18,708,744
当期変動額		
剰余金の配当	△110,370	△364,053
剰余金の配当(中間配当)	△303,517	△333,514
当期純利益	2,455,473	2,000,712
自己株式の取得	△351	△75,669
自己株式の処分	158,070	2,395
当期変動額合計	2,199,304	1,229,869
当期末残高	18,708,744	19,938,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△949	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,027	4,364
当期変動額合計	1,027	4,364
当期末残高	77	4,441
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△949	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,027	4,364
当期変動額合計	1,027	4,364
当期末残高	77	4,441
新株予約権		
当期首残高	23,452	6,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,212	△6,240
当期変動額合計	△17,212	△6,240
当期末残高	6,240	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,531,942	18,715,061
当期変動額		
剰余金の配当	△110,370	△364,053
剰余金の配当(中間配当)	△303,517	△333,514
当期純利益	2,455,473	2,000,712
自己株式の取得	△351	△75,669
自己株式の処分	158,070	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,184	△1,875
当期変動額合計	2,183,119	1,227,994
当期末残高	18,715,061	19,943,055

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動に関しては未定であるため、確定次第、開示いたします。
- (2) その他
該当事項はありません。